

処分場と中間貯蔵施設の立地で 同意に基づく選定勧告

米国ブルーリボン委の最終報告

米国の原子力発電所から排出される使用済み燃料や高レベル放射性廃棄物(HLLW)の管理処分対策を二年間にわたって審議していた政府の有識者特別(ブルーリボン)委員会(BRC)は一月二十六日に最終報告書をとらめ、エネルギー省(DOE)のSチユー

長官に提出した。昨年八月の中間報告と同様、集中中間貯蔵施設と深地層処分場を早急に建設することや放射性廃棄物管理を専門とする連邦政府企業の新設など八項目を勧告。米国に於いて使用済み燃料のリサイクルで政策的な判断を下すのは時期尚早であるとしたほか、廃棄物の長期的な隔離が唯一の責任ある管理方法であるため、深地層処分能力の確保は重要だと断言した。また、そのサイト選定は地元同意に基づいて進めるべきが不可欠と強調し、一から選定し直すよう提言する一方、具体的な候補地点やユッカマウンテンの適正については審議要件に入っていないとして言及を避けた。

千トの使用済み燃料が操業中あるいは閉鎖済みの原子力発電所七十五か所に保管されており、既存炉からは年間二千ト以上が新たに排出されている。使用済み燃料がすでに存在する以上、リサイクルしてもいなくても、いずれ永久処分施設は必要であり、そうした基本的倫理的義務を後世に押しつけないためにも、管理戦略の改善は喫緊の課題だとBRCは指摘。今回の勧告はオバマ政権がユッカマウンテン計画を停止して以降、行き詰まり状態にある管理政策を前に進めるとともに、安全かつ長期的な解決策と健全なサイト選定アプローチを示すものだと強調している。

BRCが打ち出した八項目の主要勧告は以下の通り。①廃棄物管理計画の改善、②放射性廃棄物管理基金の増額、③放射性廃棄物管理の透明性向上、④放射性廃棄物管理の効率化、⑤放射性廃棄物管理の持続可能性、⑥放射性廃棄物管理の安全性向上、⑦放射性廃棄物管理の環境影響最小化、⑧放射性廃棄物管理の社会受容性向上。

急ぐ複数の集中中間貯蔵施設建設の前、すなわち今後十年以内に集中中間貯蔵施設の受け入れ自治体を見つけるための活動促進を図られると確信。同施設によって、当初一九九八年までと規定されていたDOEの法的な放射性廃棄物引取義務がようやく履行されることになるコメントした。なおNEIは、処分場と貯蔵施設の新設がBRCの審議課題でなかった点に理解を示しながらも、ユッカマウンテンの処分場としての適性を明確にするため、米原子力規制委員会による認可申請審査が継続されることを今後も信じている。

「明確な適応性がある地元の同意に基づいて選定されるべき」とも、一つは地層処分場を早急に建設する⑤少なくとも一つ集中中間貯蔵施設を早急に建設する⑥これらの施設が利用可能になった時点で使用済み燃料とHLLWを大量輸送するため体制準備を急ぐ⑦米国の原子力技術革新研究の継続と人材養成を支援する⑧安全確保や放射性廃棄物管理、核不拡散およびセキュリティ問題の国際的な取り組みで米国のリーダーシップを促す。BRCはまた、これらを実行するために必要な法的措置を加える必要があり、現政権と議会の関連委員会および連邦議会の算事局には早急な対応を勧告するとしている。

既存炉用ベントシステム受注

アレバ社

アレバ社は一月二十六日、カナダのSNCラ

バリン社からルーミアのチェルノブイル原子力発電所1、2号機(各七十万kW級CANUDU炉)用にフィルター付き格納容器ベント・システム(FCVS)を受注したと発表した。福島事故後、原子力事業者が過酷事故や自然災害を起因とする事故への対応で、追加で求められている安全要件を満たすなど原子力産業全体のアップ

チェルノブイル1、2号機はAECIが一九九六年と〇七年に完成させたCANUDU型炉で、SNC社は一三年後半までの二十七か月に、定期検査を利用してFCVSを組み込む予定。同発電所の所有会社と交わした設置契約の総額は約四千万ドルと推定されている。

「明確な適応性がある地元の同意に基づいて選定されるべき」とも、一つは地層処分場を早急に建設する⑤少なくとも一つ集中中間貯蔵施設を早急に建設する⑥これらの施設が利用可能になった時点で使用済み燃料とHLLWを大量輸送するため体制準備を急ぐ⑦米国の原子力技術革新研究の継続と人材養成を支援する⑧安全確保や放射性廃棄物管理、核不拡散およびセキュリティ問題の国際的な取り組みで米国のリーダーシップを促す。BRCはまた、これらを実行するために必要な法的措置を加える必要があり、現政権と議会の関連委員会および連邦議会の算事局には早急な対応を勧告するとしている。

「明確な適応性がある地元の同意に基づいて選定されるべき」とも、一つは地層処分場を早急に建設する⑤少なくとも一つ集中中間貯蔵施設を早急に建設する⑥これらの施設が利用可能になった時点で使用済み燃料とHLLWを大量輸送するため体制準備を急ぐ⑦米国の原子力技術革新研究の継続と人材養成を支援する⑧安全確保や放射性廃棄物管理、核不拡散およびセキュリティ問題の国際的な取り組みで米国のリーダーシップを促す。BRCはまた、これらを実行するために必要な法的措置を加える必要があり、現政権と議会の関連委員会および連邦議会の算事局には早急な対応を勧告するとしている。

「明確な適応性がある地元の同意に基づいて選定されるべき」とも、一つは地層処分場を早急に建設する⑤少なくとも一つ集中中間貯蔵施設を早急に建設する⑥これらの施設が利用可能になった時点で使用済み燃料とHLLWを大量輸送するため体制準備を急ぐ⑦米国の原子力技術革新研究の継続と人材養成を支援する⑧安全確保や放射性廃棄物管理、核不拡散およびセキュリティ問題の国際的な取り組みで米国のリーダーシップを促す。BRCはまた、これらを実行するために必要な法的措置を加える必要があり、現政権と議会の関連委員会および連邦議会の算事局には早急な対応を勧告するとしている。

州政府、水使用権承認

米ユタ州での原子炉新設計画

ユタ州初となる原子炉建設計画に今回割り当てられた水使用権は、同州の水利利用に及ぼす影響、地元の野生生物に対する懸念、プロジェクト全体の経済性、BCH社自身の財力などを二年以内のニューメキシコ州での超ウラン廃棄物処分施設(WIPP)の立地、フィンランドや仏国、スウェーデンなどで廃棄物処分場のサイト選定に成功した例を挙げている。BRCとしては、この方式が理想的なやり方である点も認めている。が、この課題への取り組みに近道はなく、これを避けようとするのは一層の遅れを招くと強調。明確な目標期日の設定という面で葛藤の生じる勧告だが、諸外国では多くの場合、特定の期日ではなく目標とする時間枠を設定しており、地層処分場のサイト特定および許可申請手続きには十五二十年、中間貯蔵施設には五十年を要するかもしれないと説明している。

新CEOに

ファアランド氏

WH社

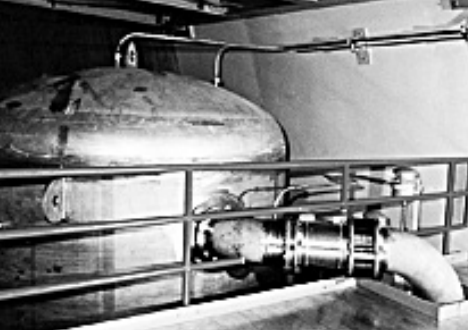
東芝傘下のウェスチングハウス(WH)社はこのほど、同社のA・キャンドリス社長兼最高経営責任者(CEO)が今年三月末付けで退任し、四月からJ・ファアランド氏が新社長兼CEOに就任すると発表した。キャンドリス氏は、米州地域総責任者(副社長)として、現在原子燃料など四事業の総括責任者であるR・ペレツ氏が就任する予定だ。ファアランド氏は同社副社長として、同社の経営をサポートする。



バイロン原発で 外部電源喪失

米国

イリノイ州で稼働中だったバイロン原子力発電所2号機(PWR、百二十万kW)が外部電源の喪失による異常事態を午前十時過ぎに自動停止した。同発電所は、火災の痕跡はなかった。現在、設計通りの起動したディーゼル発電機が電力を供給しており、同炉は安全かつ安定した状態にあるが、冷却補助のため発電所の非原子力側の安全逃し弁から蒸気を放出している。この蒸気には予想水準の微量のトリウムが含まれているが、NRCではこの放出による従業員および近隣住民への悪影響はないと明言。また、同現象をNRCによる四段階の緊急事態評価システム中、最も軽微なレベルに分類している。



過酷事故を想定して開発されたFCVS

アレバ社は一月二十六日、カナダのSNCラバリン社からルーミアのチェルノブイル原子力発電所1、2号機(各七十万kW級CANUDU炉)用にフィルター付き格納容器ベント・システム(FCVS)を受注したと発表した。福島事故後、原子力事業者が過酷事故や自然災害を起因とする事故への対応で、追加で求められている安全要件を満たすなど原子力産業全体のアップ

チェルノブイル1、2号機はAECIが一九九六年と〇七年に完成させたCANUDU型炉で、SNC社は一三年後半までの二十七か月に、定期検査を利用してFCVSを組み込む予定。同発電所の所有会社と交わした設置契約の総額は約四千万ドルと推定されている。

「明確な適応性がある地元の同意に基づいて選定されるべき」とも、一つは地層処分場を早急に建設する⑤少なくとも一つ集中中間貯蔵施設を早急に建設する⑥これらの施設が利用可能になった時点で使用済み燃料とHLLWを大量輸送するため体制準備を急ぐ⑦米国の原子力技術革新研究の継続と人材養成を支援する⑧安全確保や放射性廃棄物管理、核不拡散およびセキュリティ問題の国際的な取り組みで米国のリーダーシップを促す。BRCはまた、これらを実行するために必要な法的措置を加える必要があり、現政権と議会の関連委員会および連邦議会の算事局には早急な対応を勧告するとしている。

「明確な適応性がある地元の同意に基づいて選定されるべき」とも、一つは地層処分場を早急に建設する⑤少なくとも一つ集中中間貯蔵施設を早急に建設する⑥これらの施設が利用可能になった時点で使用済み燃料とHLLWを大量輸送するため体制準備を急ぐ⑦米国の原子力技術革新研究の継続と人材養成を支援する⑧安全確保や放射性廃棄物管理、核不拡散およびセキュリティ問題の国際的な取り組みで米国のリーダーシップを促す。BRCはまた、これらを実行するために必要な法的措置を加える必要があり、現政権と議会の関連委員会および連邦議会の算事局には早急な対応を勧告するとしている。

「明確な適応性がある地元の同意に基づいて選定されるべき」とも、一つは地層処分場を早急に建設する⑤少なくとも一つ集中中間貯蔵施設を早急に建設する⑥これらの施設が利用可能になった時点で使用済み燃料とHLLWを大量輸送するため体制準備を急ぐ⑦米国の原子力技術革新研究の継続と人材養成を支援する⑧安全確保や放射性廃棄物管理、核不拡散およびセキュリティ問題の国際的な取り組みで米国のリーダーシップを促す。BRCはまた、これらを実行するために必要な法的措置を加える必要があり、現政権と議会の関連委員会および連邦議会の算事局には早急な対応を勧告するとしている。